

関係人口を創出するプラットフォーム “YOITOKO”

Introduction of the YOITOKO Platform for to Create Related Population Participating in the Region

西村 忠士

要約 人口減少による地域の担い手不足が深刻となっている地方圏では、新たな人の誘致施策として、大都市部で働き・暮らしながら地方圏の地域づくりに関わる「関係人口」というスタイルが注目されている。一方、大都市部では、大企業を中心とした「働き方改革」など、これまでのライフスタイルの転換を図ろうとする動きが現れてきた。日本ユニシスでは、複数の仕事や複数の居住地を持つ多所属型のライフスタイルを「Smart Join」と称し、Smart Joinの進展による関係人口拡大の可能性について調査と検証を行った。そして、関係人口の創出をICTでサポートするプラットフォーム「YOITOKO」を構想した。これからのスマートな街・都市・地域・社会では、Smart Join社会の進展とともに新たなビジネス機会が生まれることが期待される。「YOITOKO」は関係人口を創出するプラットフォームとしてビジネスの拡大を目指す。

Abstract In the regional areas, the shortage of regional players due to the declining population has become serious. As a new measure to attract people, a style called “related population” has been drawing attention. This style is related to regional development performed while working and living in large cities. Meanwhile, in large cities, and mainly by large companies, the movement to try to change the lifestyle such as “reform of work style” so far has appeared. In Nihon Unisys, we named multiple affiliated lifestyles with multiple jobs and multiple residences as “Smart Join”, and investigated and verified the possibility of expanding related population due to the development of Smart Join. And, we created a platform “YOITOKO” to support the creation of related population by ICT. In the future smart town, city, region, society, as Smart Join society progresses, new business opportunities are expected to be born. “YOITOKO” aims to expand business as a platform to create related population.

1. はじめに

スマートタウンあるいはスマートシティの概念は、いまやその構成要素とされる社会システムやサービスの範囲が拡大し、エネルギーや交通の分野だけでなく、医療や介護・教育や子育てといった生活の多様な分野に及ぶものとなった。そしてその実現によって、新たな市場の創出と同時に社会課題や地域課題が解決されていくことが期待される。特に人口減少と高齢化の問題は、先進的なスマートシティと評される東京^{*1}においてもこれまで経験したことがないような大きな変化が訪れることが想定され^{*2}、迫りくる危機と認識されている^{*3}。とりわけ地方圏においては、半数もの市町村が消滅の危機にあるともされ^[1]、既に地域の担い手不足による活力の低下は深刻となっている。

本稿は、このような地方圏における担い手不足の問題を取り上げる。そして、東京等の大都市部での暮らしに軸足を置きながら、地方圏の地域づくりに参加するプラットフォーム

「YOITOKO」の取り組みを紹介し、大都市部に集積する人材のマンパワーやスキルを担い手不足の課題を抱える地方圏で活かす仕組みについて考察する。まず次章では、地方圏の担い手不足を補完する人材として「関係人口」への期待について解説する。次に3章で、生活のパラダイム転換の潮流を「Smart Join」という概念を用いて紹介した上で、大都市部に居住する人材が地方圏の地域づくりに参加する(Smart Join)の可能性について意識調査の結果から示す。そして4章で、可能性を検証する取り組みと参加を拡大するプラットフォーム構想について解説し、「関係人口」の拡大に有効と思われる方策について考察する。

人口減少社会・長寿社会を背景として、これまでのライフスタイルを転換する必要性が唱えられ、一部ではその実行も始まっている。そして、大都市部の人材による地方圏の地域づくりへの参加が期待できるような新たな動きも見られる。このような、人々の仕事や暮らしを取り巻く新たな胎動から、地域づくりのひとつの手法と大都市と地方を結ぶプラットフォームサービスを考えてみたい。

2. 多様な人口と多様な市民

本章では、地域の担い手の減少等を背景として、地域の外にいる多様な市民による地域づくりへの期待が高まっていることについて、「関係人口」と「まちづくり条例」を取り上げて述べる。

2.1 関係人口とその系譜

2017年、「関係人口」を拡大するという政策が総務省や国土交通省から発信された。「関係人口」については明確な定義はなく概念的なものであるが、総務省によると「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」とされる。その言葉自体は、地方圏の地域づくりに関わる者の間で2015年には使用されていた形跡があるが、メディアや学識者が取り上げ、国の政策としても位置付けられた。これまでも同様の人口概念や市民概念、またその名称は存在し、地方の活性化策として住民以外の外部の人びととの関係づくりに関する取り組みは見られた。古くは1974年に始まった福島県三島町

表1 多様な人口概念と市民概念の例

人口概念/市民概念	概 要
特別市民	1974年に開始された福島県三島町における「特別町民」制度が嚆矢とされる
準市民	1987年の第四次全国総合開発計画では「準村民」について言及された群馬県沼田市(2001年～)や新潟県佐渡市(2008年～2017年)などで「準市民」の名称を用いた取り組みがある
ふるさと市民	2007年に開始された長崎県五島市の「心のふるさと市民」など多数の取り組みがある
四つの人口	2008年の国土形成計画では、地域づくりには「定住人口」以外の多様な視点が必要として「二地域居住人口」「交流人口」「情報交流人口」の四つの人口を挙げた
協働人口	2014年の国土のグランドデザインでは、空間と時間の制約を超えて地域づくりに参画する人々を「協働人口」とした
関係人口	2017年、総務省や国土交通省で「関係人口」を拡大する政策が開始された

での「特別町民」制度の事例など約半世紀もの取り組みの蓄積があり、そのほかにも、「準市民」「ふるさと市民」といった市民概念や「情報交流人口」「協働人口」といった人口概念など、表1に示すとおり多様な概念や名称とともに取り組みが行われてきた。そして、2017年に改めて登場したとも言える「関係人口」は、これまでとは違った、多くの人に受け入れられそうなその親しみやすい名称が特徴と言えるだろう。

2.2 地域づくりを担う市民の範囲

地域の抱える課題や住民のニーズが複雑化・多様化し地方財政も厳しさを増すなか、行政があらゆる公共的サービスを提供することは困難であり、市民の参加や市民と行政との協働による地域づくりが進められてきた。また、NPO団体や企業などを含めた「新たな公共」と呼ばれる公共的サービスの担い手が期待されている。

かつて、地域づくりの主体である市民はその地域に住む住民であった。しかし昨今の「まちづくり条例」では、市民とは住民だけではなく、通勤者や通学者、地域内に事業所を置く企業やNPOなど、市民の範囲を拡げて定義しているものも多く見られる。

このような取り組みは、住民の減少や高齢化が深刻な過疎地域に限ったものではなく、地方圏だけでなく大都市部においても多様な市民の参加による地域づくりが模索されている。

3. 働く・暮らすの新たなパラダイム：Smart Join 社会

本章では、複数の仕事や居住地を持つライフスタイルを「Smart Join」という概念を用いて紹介し、企業の働き方改革など「Smart Join」の進展が期待される潮流について述べる。そして、このような生活のパラダイム転換が大都市部に居住する人材による地方圏の地域づくりへの参加に繋がる可能性について、大企業社員を対象として行った意識調査の結果から述べる。

3.1 Webメディア「Smart Join Style」

「Smart Join Style」は、2018年1月に開設した月刊のWebメディアである(図1)。「Smart Join」とは、日本ユニシス株式会社(以降、日本ユニシス)による造語であり、「一人の個人が、複数の仕事や複数の居住地、複数のコミュニティ等にしなやかに所属する(SmartにJoinすること)」を意味する。そして、このような複数の所属先を持つライフスタイルあるいは多所属型のライフスタイルを「Smart Join Style」として、その実践者へのインタビューや活動のレポートを紹介している。毎月一つの事例を紹介し今日まで12の事例を掲載しているが、その内容は、企業に勤めながらパラレルキャリアを実践する者、週末に離島のまちづくりに参加する者、大都市と地方での二地域居住を行う者など多様なSmart Joinの事例となっている。

3.2 生活のパラダイムシフトに関する議論

Smart Join Styleで紹介した事例に見られるような、複数の仕事を持つことや社会において複数の役割を担うことの必要性、またその効果についてはこれまでも国内外で唱えられてきた。ドラッカー(1999)^[2]は、21世紀という時代の転換点にあたって、組織よりも長命になった人間にとって「第二の人生」を設計することが必要であると述べ、企業に勤めながら非営利組織でボランティアとして働くといった「パラレルキャリア」の重要性やそれが本業に与える効果を説いた。また最近では、グラットンら(2016)^[3]が、従来の「教育・仕事・引退」とい

Smart Join Style 働く・暮らすの新たなパラダイム

「働く」が、変わる

「Smart Join」とは、1人の個人が、複数の仕事や複数の居住地、複数のコミュニティ等にしなやかに所属する（SmartにJoinする）ことを意味します。本サイトでは、このようなライフスタイルを「Smart Join Style」として紹介します。

個人・企業・社会を取りまく環境を大きく変化させ得る「働く・暮らすの新たなパラダイム」を違い、新たな価値創造のヒントを探ります。

Interview イノベーション

とにかくやりたいことをやってみる。
そこから、まっとうワクワクが生まれる。

「会社」「地域」「コミュニティ」など、既存の枠組みからの「越境」の必要性が指摘されている。
私たちが自由に、そしてしなやかに活躍することができる社会への想いを聞いた。

2018年01月10日

Interview パラレルキャリア

複数のコミュニティでのパレルな活動。
自分の想いの実現に向かい、素直にそして軽やかに。
ビジネスパーソンとして働きながら、自らの価値観と共感する他の活動にも参加する。
既存の枠組みを縦横無尽に飛び越える。そのワークスタイルについて聞いた。

2018年01月09日

地域の未来に 参加する

図1 Webメディア「Smart Join Style」

う3ステージの人生に対する変革の潮流は、人生100年ライフの到来とテクノロジーの激変に対応するために一層強まると述べ、新しいステージの一つとして、異なる種類の活動を同時並行で行う「ポートフォリオ・ワーカー」という概念を紹介した。

一方、長寿社会・人口減少社会の先頭を歩むとされる日本国内でも、生活のパラダイムシフトの必要性や、複数の仕事や複数の居住地を持つことの効果に関する議論は行われてきた。2006年に検討された「自律・交流型の多選択社会」^[4]では、ライフイベントの時期や内容が慣習的に定まっていた社会から転換し、自らの価値観によって、多様なライフスタイルの選択が可能な社会の構築が重要であるとし、こうした新しい社会では、これまでの職場の関係（職縁）を中心とした「会社人間」に代表される「単属・単線的な社会」ではなく、多様な集団に帰属しつつ、相互に補完し合いながら横へと広がっている「ネットワーク型の社会」となる可能性が高いと指摘した。また2007年に検討された「暮らしの複線化」^[5]では、大都市と地方との二地域居住を拡大する方策などが議論された。

このように国内外の識者によって議論・提唱されてきた複数の仕事や複数の居住地を持つライフスタイルであるが、昨今、その実現形態の一つとして、大都市部で働く人材による地方圏の地域づくりへの参加の普及・拡大が期待されるような新たな動きが現れてきた。

3.3 企業のイノベーション創出と働き方の改革

日本ユニシスは、大都市部で働く人材による地方圏の地域づくりへの参加の普及・拡大が期待される新たな動きとして、特に昨今の企業における取り組みに注目している。そして、今後「Smart Join Style」を実践する者は企業に勤める者においても増加し、このようなライフスタイルが特別なものではなく当たり前となる社会が進展していくと想定している。その理由として日本ユニシスが注目する企業の取り組みの一つは、プロボノ活動の拡大である。「プロボノ」は、災害救援などへのマンパワーの提供といった活動と区別して、「社会的・公共的な目的のために、自らの職業を通じて培ったスキルや知識を提供するボランティア活動」を指す^[6]。一般的なボランティア活動と同様に「社会貢献」や「自らの成長」といった自己実現の場として、プライベートでの参加が主であるが、現在、国内の大企業を中心に社員のプロボノ活動への参加を会社として積極的に後押しする取り組みが広がっている。これは企業による社会貢献という側面に加えて、多様な経験によって社員のスキルや自立性・責任感の向上、新たなアイデアやイノベーション創出などの効果があるとされ、社員の成長が会社の利益に繋がることが期待されることによる。

そしてもう一つ注目する企業の取り組みは、働き方の改革である。2016年8月にスタートしたと言える国内大企業一斉での「働き方改革」への取り組みは、長時間労働の是正といったことのほかに、生産性向上・産業競争力強化のためのテレワーク、在宅勤務などの場所にとられない働き方や、副業・兼業といった柔軟な働き方の導入にも進展してきている。

生活のパラダイムシフトに関する議論は、時を経て、その具現化が期待されるような新たな動きが企業において起こっているのである^{*4[7]}。

3.4 大都市で働く大企業社員の意識調査

企業において企業の抱える課題への対応やイノベーションの創出を目的として「Smart Join 社会」の進展に繋がるような取り組みが始まっているなか、実際に企業で働く社員はどのように考えているのであろうか。企業勤めによる本業を持ちながらプロボノ活動や副業を行う意欲を持っているのであろうか。さらには、東京等の大都市部での生活に軸足を置きながら、地方圏の地域づくりに参加するといった発展の可能性はあるのであろうか。企業に勤める社員の意向を把握するため、東京に本社を置く大企業7社の協力を得てアンケート調査を行った。

3.4.1. 調査の概要

大企業に勤める社員を対象とした意識調査は、それぞれ業種の異なる7社の協力を得て、2017年2月～3月にかけて実施した(表2)。現在勤めている会社に勤めながら別の仕事にも就くことを「マルチジョブ」と称し、「別の仕事」については、副業のほか、継続的・定期的なボランティア活動・プロボノ活動なども含むものとして回答を求めた。

3.4.2. 調査結果

回答者の約6割(58.5%)が、現在の会社に勤めながら別の仕事にも就くマルチジョブをしたいと回答した。そして、大都市部で働く大企業の社員が、現在の生活に軸足を置きながら、地方圏でマルチジョブを行うことに関する意向については、回答者全体のうち約1割(9.3%)が「したい。且つ可能」と回答し、また地方圏でマルチジョブを行うにあたって重視する点は

表2 意識調査の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・タイトル：ワークスタイル・ライフスタイルに関する意識調査 ・実施主体：日本ユニシス株式会社 ・調査対象：大企業（調査協力企業7社）に勤める社員 ・調査手法：Web アンケート ・設問数：42問（選択式および自由記述形式） ・回答期間：2017年2月21日（火）～3月6日（月） ・回答人数：875人 ・回答者年齢：20代以下：114人（13.0%）、30代：261人（29.8%）、40代：284（32.5%）、50代：190人（21.7%）、60代以上：26人（3.0%） <p>※現在勤めている会社に勤めながら別の仕事にも就くことを「マルチジョブ」と称した。</p> <p>※「別の仕事」については、副業のほか、継続的・定期的なボランティア・プロボノ活動なども含むものとした。</p> <p>※アンケート調査での質問においては、マルチジョブについて以下四つの前提条件を設定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) マルチジョブは、原則、就業時間外、休日・有給休暇を利用して行うものとします。 2) ここでは、継続的・定期的なボランティア・プロボノ活動も「仕事」「マルチジョブ」として扱います。 3) 現在お勤めの会社はマルチジョブを許可しているものとします。 4) マルチジョブを行った場合も、現在お勤めの会社からの給与や待遇に変更はないものとします。

表3 アンケート結果

No.	結 果
1	回答者全体のうち、約1割（9.3%）が地方都市でのマルチジョブを「したい、且つ可能」と回答し、約1/4（24.9%）が「したいが不可能」と回答した。
2	地方でのマルチジョブを「したい、且つ可能」とする者は、男性では20-30代と50代の2つの世代で多い。一方、女性は20-30代が最も多く年代が上がるにつれて少なくなる。
3	地方でマルチジョブをする際に重視する点は、全体では「仕事の内容」、「都市の魅力」の順で高いが、20代は「都市の魅力」を最も重視し「報酬」を重視しない点で他の層と異なる。
4	50代女性はボランティア参加経験が高く、マルチジョブをしたいとする者も他の層に比して突出して高いが、地方都市でのマルチジョブとなると「家庭の事情」、「交通費負担」が主な理由となって激減する。しかし、地方からの情報を取得したいという意向は最も高い。
5	地方から発信される「移住」に関する情報の取得を希望する者の比率は、中高年層（50-60代）よりも若年層（20-30代）のほうが高い。

年齢や性別によって異なる傾向が見られるなど表3に示す結果が得られ、実現の可能性とニーズの多様性を感じさせるものであった。

ボランティア活動やプロボノ活動に対する興味や参加状況については、「興味はあるが参加したことがない」という者が多い（ボランティア：37.7%、プロボノ：44.8%）。その理由（複数回答）として、「参加方法がわからない」（53.5%）が最も多く、次いで「参加する時間がない」（43.1%）、「たまたま参加機会がなかった」（37.0%）の順で挙げられ、情報や機会の提供の必要性が伺えるものであった。

4. 地方と大都市の人をつなぐプラットフォーム「YOITOKO」

本章では、大都市部の人材が地方圏の地域づくりに参加する可能性の検証を行う実験的取り組みを紹介する。そして、このような参加の拡大は新たなビジネス機会を創出する可能性があることに触れ、これを実現するためのITサービスとして、地方と大都市の人をつなぐプラットフォーム「YOITOKO」の構想と展望について述べる。

4.1 可能性の検証

現在、地方圏では、人口減少・高齢化によって地域づくりを担う人材の不足が深刻であり、これを補完する人材を大都市部から誘致したいといったニーズがある。一方、大都市部では、3.4節の意識調査でもわかるとおり、東京等の大都市部で働く大企業の社員には、現在の生活に軸足を置きながら地方圏でマルチジョブを行うといった二地域での活動のニーズが、20-30代の男女と50代男性を中心に少なからずあり、このような人材による地域づくりへの参加も期待される。では、地方圏側が参加の機会や参加方法等の情報を提供すれば、実際に大都市部の企業に勤める社員が地方圏の地域づくりに参加するのであろうか。また、どのような活動であればニーズに合致するのであろうか。このような可能性の検証を行うことを目的として、地方圏の地域づくり活動を紹介し大都市部からの参加者を募るWebサイト「YOITOKO」を2017年9月に開設した(図2)。



図2 Webサイト「YOITOKO」

4.2 地域づくりプロジェクト

「YOITOKO」では、地方圏での地域づくり活動を「プロジェクト」と称して、Webサイトに掲載しプロジェクトへの参加者を募っている。そして掲載するプロジェクトは、“働く”ということを前提とし、スキルやマンパワーの提供を求めるものに限定している。また、移住や転職とは異なり、大都市部での現在の生活に軸足を置いたまま参加可能なプロジェクトであることを原則としている。

プロジェクトを実施し参加者を募る事業主体は自治体には限らない。NPO法人や商工団体など地域づくりを担う多様な主体が行う事業を紹介している。そして各地のプロジェクトは、参加者に求めるものによって概ね二つに分けることができ、プロジェクトの内容によってその重みに違いがあるように思われる(図3)。一方は、地方圏の人口減少・高齢化によって担い手が不足している分野へのマンパワー(人手)の提供を求めるものである。農作業や除雪作業など、過去には「結」や「普請」といった地域内部の住民の協力によって行われ地域内で完結することが可能であったものである。もう一方は、地方圏の産業振興等を目的とした事業開発や商品開発プロジェクト等に参加するもので、大都市部の人材の有する業務知識や経験など特別なスキルの提供を求めるものである。

求めるものの重み	プロジェクトの例
マンパワー (人手)	除雪ボランティア(南魚沼市、片品村) 農業ボランティア(飯田市、甲州市、村山市) ワーキングホリデー(京都府) まちづくり(半田市、姫路市)
スキル	起業(八幡平市、若狭町) 事業開発(益田市、南小国町) アドバイザー(福井市、鯖江市) 創作活動(美浜町)

図3 各地のプロジェクトと求めるものの重みのイメージ

4.3 事例

「YOITOKO」には現在21の自治体が参加している。それぞれの地域で参加者を募るプロジェクトの内容や参加条件は様々であり、またプロジェクトへの参加に必須となる宿泊・滞在に関しても、施設面・費用面における様々な工夫が行われている。以下に特徴的な事例をいくつか紹介する。

4.3.1 農業ボランティア

農業ボランティアを募集するプロジェクトは、長野県飯田市、山梨県甲州市、山形県村山市の、自治体が事業主体となっている事業を紹介している^{*5}。何れも農作業に対する報酬は支払われないが、その代わりに食事と宿泊を農家が提供することで共通している。農業ボランティア事業は、同一の参加者が毎年あるいは年に数回という形で繰り返し参加するリピート率の高さが特徴と言える^{*6}。リピーターは、農家との再会を目的に繰り返しやって来るのである。こうして農家との関係が深まり、なかには農家から空き家を借り受けて二地域居住を始めたという事例もある。

4.3.2 離島まちづくり

兵庫県姫路市の家島諸島で実施されているプロジェクトは、民間の「いえしまコンシェルジュ合同会社」が事業主体である。観光客とは異なる「定期的に島に通い、活動する人」を増やすため、週末を利用した離島のまちづくりプロジェクトへの参加者を募集している。大阪などからやって来る活動メンバーによって、島の特産品の企画や販売が行われ、また島での活動拠点・滞在拠点として空き家や遊休施設をリノベーションした施設が整備されている。

4.3.3 プロボノ、起業

福井県の鯖江市では、地域情報を発信するための Web サイトの制作や体験ツアーの企画に力を貸してくれる専門的なスキルを有する人材を大都市部から募集している。大都市部の人材が地方圏のプロジェクトに参加するプロボノの事例であり、交通費を市が負担するとともに、滞在には古民家をリノベーションした施設を提供している。また、岩手県の八幡平市では、市内で起業する人材を外部から誘致することを目的に、起業に必要なスキルを学ぶ講座の参加者を募集している。そこでは、市内の遊休施設を活用して講座参加時の滞在施設と起業時に使用可能なシェアオフィスを提供している。

4.4 プラットフォームサービス

大都市部の人材による地方圏の地域づくりへの参加が拡大した場合には、様々なビジネス機会が生まれることが考えられる。地方への移動や滞在に伴う運輸や不動産関連ビジネスはもとより、周辺の飲食や観光分野のビジネス機会の拡大、さらには地域づくりに伴う金融ビジネスへの派生も考えられる。そして、このようなビジネスの創出には事業者と利用者が共有できるプラットフォームの存在が期待される^[8]。

4.4.1 サービスコンセプト

日本ユニシスでは、地方圏の活性化に資するプラットフォームサービスとして、将来的には上述した多様な事業者と利用者が利用するサービスを目指している。しかし、その実現とサービスの持続は容易でないことも予想される。地方圏の活性化を目的とした ICT プラットフォームの成功事例の乏しさを指摘する声は少なくない。ICT を用いた地方圏の活性化には、榎並(2012)^[9]がエクイティ文化の重要性を指摘するように、地域の内発的な取り組みが重要であることは異論の余地がない。そこで、プラットフォームサービスの展開については段階的にサービスを拡充することとし、まず地域活性化の鍵となる地域の内発的な取り組みと、その取り組みに共感した大都市部の人材をつなぐサービスから開始することとした。そして「関係人口を創出するプラットフォーム」をコンセプトとしてサービス開発を開始した。

4.4.2 サービス開発と展望

「YOITOKO」は2017年9月の Web サイト開設以来、各地の地域プロジェクトの情報を発信し、プロジェクトの実施主体とプロジェクト参加希望者を繋ぐサービスを提供してきた(図4)。そして2018年7月より、Web サイトをリニューアルしサービスの拡大を図っている。これは、これまでの試験的取り組みによってプラットフォームの有用性が確認でき、またユーザー(Web サイト閲覧者)は、より自分の嗜好にあった情報を求めていることや、Push 型で

の情報発信を求めていることがわかり、このようなニーズに対応しようとするものである。

そして次の段階として、大都市部から地方圏の地域づくりに参加するプラットフォームには不可欠と考えられる、交通、不動産、金融などの地域サービスとも連携した機能を開発しビジネスを展開していくことを目指している。



図4 「YOITOKO」のサービスイメージ

5. 地方圏の地域づくりに参加する関係人口の拡大に向けて

本章では、本稿で述べてきた社会のパラダイム転換の潮流や日本ユニシスのこれまでの取り組みを踏まえて、大都市部に居住する人材による地方圏の地域づくりへの参加を拡大するために有効と考えられる手段や方法について考察する。

5.1 新たなターゲット設定

これまで地方圏への人の誘致においては、定年退職を迎える団塊の世代や地方への関心の高い若年層などを主なターゲットとしてきたと考えられる。

本稿では、生活の軸足は大都市部にありながら、地方圏の地域づくりに参加する形態について論じてきた。現在、企業に勤める現役の社員においても「社会貢献」や「自らの成長」といった自己実現を目的として、地方圏の地域づくりに参加するというニーズが顕在化してきている。地方圏では、このようなニーズを有する大都市部の人材を新たなターゲットと位置づけ、地域づくりの役割を担う関係人口を拡大していくことも可能であろう。

5.2 目的の明確化と負担の仕組みづくり

地域の活性化事業には、目的が曖昧に感じられるものも少なくない。そして「交流」に関する事業においては、手段であるはずの交流が同時に目的にもなっているケースも散見される。事業の継続性を確保するためには、交流による地域への効果と事業の目的を明確にすることが求められる。そして、地域への効果が認められる場合には事業を持続するための負担の仕組みづくりが考えられる。

3.4節で述べた大企業社員を対象とした意識調査においても、また既往の調査^[10]においても、二地域での活動には移動や滞在にかかる費用負担が避けられない課題として意識されていることがわかる。地域にとって効果のあるプロジェクトにおいては地域が受益者であると位置づけ

て、地域が移動や滞在にかかる費用を負担あるいは滞在施設を提供するといった、受益者負担の仕組みづくりがさらに進められてもよいだろう。

5.3 企業の取り組みとの連携

「プロボノ活動」や「働き方改革」以外にも、地域づくりへの参加の普及・拡大に有効と思われる企業の取り組みが存在する。ボランティア休暇と呼ばれる特別休暇制度は1990年頃から大企業を中心に導入が進んだ。ある企業が、「YOITOKO」で紹介した農業ボランティアのプロジェクトを同休暇制度の適用対象と認め、多くの社員がこの休暇制度を利用して参加した事例がある。このほかにも、企業の人材育成、CSR、福利厚生、さらには組合活動などにおいても、社会課題や地域課題に目を向けた取り組みが拡大している。地方圏では、このような企業の取り組みと連携することによって、従来の企業との関わり（出向者の受け入れなど）とは異なる形での人材の誘致を図ることも可能であろう。

5.4 地域内の連携

地域のプロジェクトに参加する者には、活動の内容が重要であり活動する地域にはこだわりがない者がいる一方で、その地域の出身者など地域自体に思い入れのある者も多い。また、ある活動への参加をきっかけとしてその地域への関心が高まり、同一の地域内での複数の活動への参加を希望する者もいる。一方、地域の側では、このようなニーズに対応可能な多様なメニューが用意されているケースは一部の地域づくり団体で見られるものの、その拡がりには限定的である。参加者の想いを受け止める多様なプロジェクトを、行政だけでなくNPOや地域企業・教育機関などが連携して紹介していくことが有効と思われる。

5.5 人と人とを繋げる

地域との関係を深めるとはどのようなことだろうか。農業ボランティア事業では参加者は農家との再会を楽しみに繰り返しやって来る。プロボノ活動では、事業主体が語るビジョンや想いに共感して参加する。このように、人と人とが繋がり、地域の人びととの関係を深めることが地域との関係を深めることになるのではないだろうか。行政による関係人口づくりにおいても、それが行政職員であってもよいが、再会を待っていてくれる人の存在やビジョンや想いを語る人の存在が重要となるであろう。

6. おわりに

本稿は、地方圏の担い手不足の解決策の一つとして、大都市部に居住する人材が現在の暮らしに軸足を置きながら、地方圏の地域づくりに参加する仕組みの可能性を論じてきた。そしてこのような仕組みは、地方圏の活性化に資すると同時に、大都市部の人材の「貢献」や「成長」といった自己実現意欲を満たすものであることを述べた。

これからのスマートな街・都市・地域・社会では、人々のライフスタイルの多様化とともに、複数の仕事や複数の居住地を持つ多所属型の社会が進展することが考えられる。またこのような社会の進展をテクノロジーが後押しすることが予想される。

ICTには距離や時間の制約を克服することが期待される。遠く離れた地に居住する関係人口がICTを用いて遠隔から地域づくりに参加することも可能であろう。地域づくりの主体で

ある市民の範囲はさらに拡がり、通勤圏や生活圏といった面的な空間に存在する市民のほか、遠隔地に散在する関係人口が地域づくりを担う市民となるのである。

このようなネットワーク型の市民の拡がりはやがて新たな市民概念を生み出し、さらにはネットワーク型に広がる仮想的な街や地域・都市を形成して、そこで行われる新たな社会活動や経済活動を生み出すことも可能かも知れない。「YOITOKO」は、関係人口を創出するプラットフォームとして、その一端を担っていきたいと考えている。

-
- * 1 スマートシティの定義やその評価指標は未だ定まっていないため、そのランキングにもさまざまな発表があるが、東京の評価については、スペインのビジネススクール IESE による「Cities in Motion Index 2014」で世界1位、スウェーデンの企業 EasyPark Group による「2017 Smart Cities Index」で世界6位などの評価がある。
 - * 2 東京都都市整備局 (2017)「都市づくりのグランドデザイン ―東京の未来を創ろう―」2017年9月
 - * 3 総務省の自治体戦略2040構想研究会(座長:清家 篤)が2018年4月に取り纏めた第一次報告で、2040年頃にかけて迫り来る我が国の内政上の危機とその対応の三つの柱の一つとして「若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏」の課題を挙げている。
 - * 4 大西 (2004) は、テレワークの普及は企業に制度がないことによって拒まれているとしながら、企業が認めない理由の根拠は希薄であり、それが除去されるに従い導入に踏み切るケースが増えてくると述べている。
 - * 5 飯田市、甲州市、村山市の事業は何れも自治体の農業担当部署が事業主体となったものである。全国には、観光担当部署等が事業主体となったものも存在する。
 - * 6 飯田市、村山市では参加者の6割以上がリピーターとされる。

- 参考文献**
- [1] 増田寛也, 「地方消滅 ―東京一極集中が招く人口急減―」, 中公新書, 2014
 - [2] P. F. ドラッカー, 「明日を支配するもの ―21世紀のマネジメント革命―」, ダイアモンド社, 1999
 - [3] リンダ・グラットン, アンドリュー・スコット, 「LIFE SHIFT ―100年時代の人生戦略―」, 東洋経済, 2016
 - [4] 国土審議会計画部会ライフスタイル・生活専門委員会(委員長:鬼頭宏)
 - [5] 内閣官房「暮らしの複線化」研究会(座長:月尾嘉男)
 - [6] 嵯峨生馬, 『プロボノ ～新しい働き方 新しい社会貢献～』, 勁草書房 2011年4月
 - [7] 大西隆, 『逆都市化時代 ～人口減少期のまちづくり～』, 学芸出版社, 2004年6月
 - [8] 『平成19年度地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査報告書』, 国土交通省国土計画局総合計画課, 2008
 - [9] 榎並利博, 「地域経済を活性化させるための新たな地域情報化モデル ―地域経済活性化5段階モデルと有効なIT活用に関する研究」, 富士通総経済研究所 研究レポート No.385 2012年2月
 - [10] 『平成21年度二地域居住推進施策のための基礎的調査報告書』, 国土交通省国土計画局広域地方整備政策課, 2010

執筆者紹介 西村 忠士 (Tadashi Nishimura)

2000年日本ユニシス(株)入社。環境・エネルギー関連の新事業開発等に従事。青森県および大阪府のEV・PHVタウンマスタープラン策定委員会委員等を務めた。2018年より、公共第一事業部ビジネス開発部 兼 スマートタウン戦略本部事業開発部 マネージャー。一般社団法人CSV開発機構 働き方改革ビジネス推進WG 主査。東京大学大学院 国際都市計画・地域計画研究室所属。愛媛県出身。

